

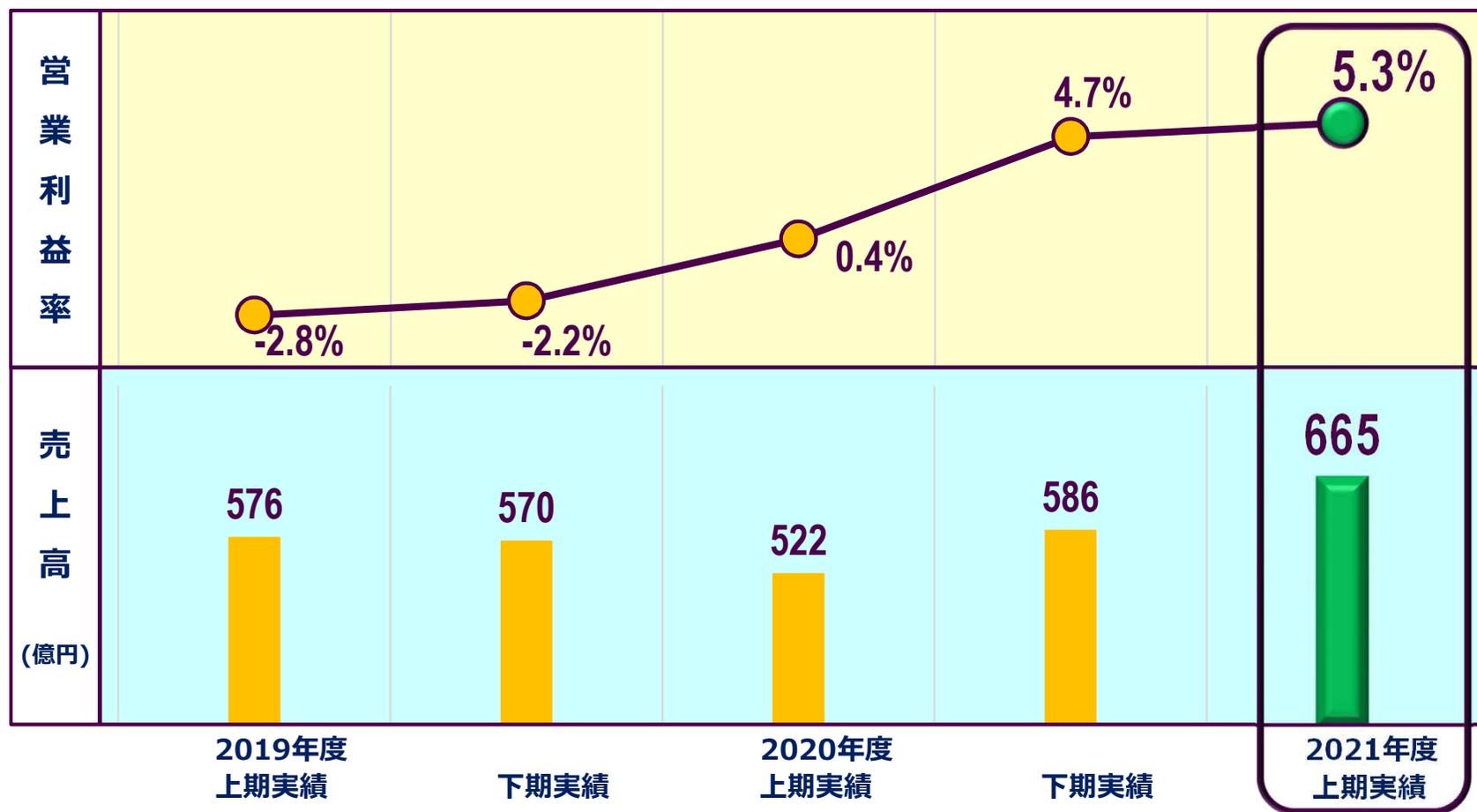
2022年3月期第2四半期 決算説明資料

2021年11月
日本ケミコン株式会社

1-1. 売上高・営業利益率推移

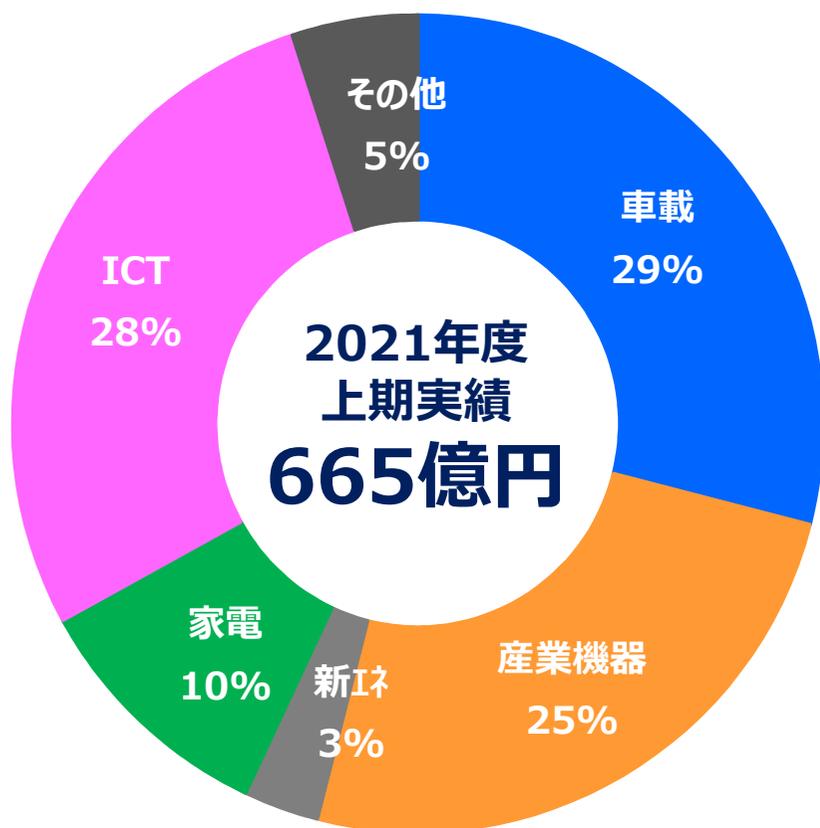
売上高・営業利益率は、主要市場の回復と構造改革の実行で急速に改善

- ◆売上高 : 車載・産業機器・ICT市場の回復により旺盛な受注が継続
- ◆営業利益率 : 構造改革（固定費削減・生産性向上）と商品企画改革効果

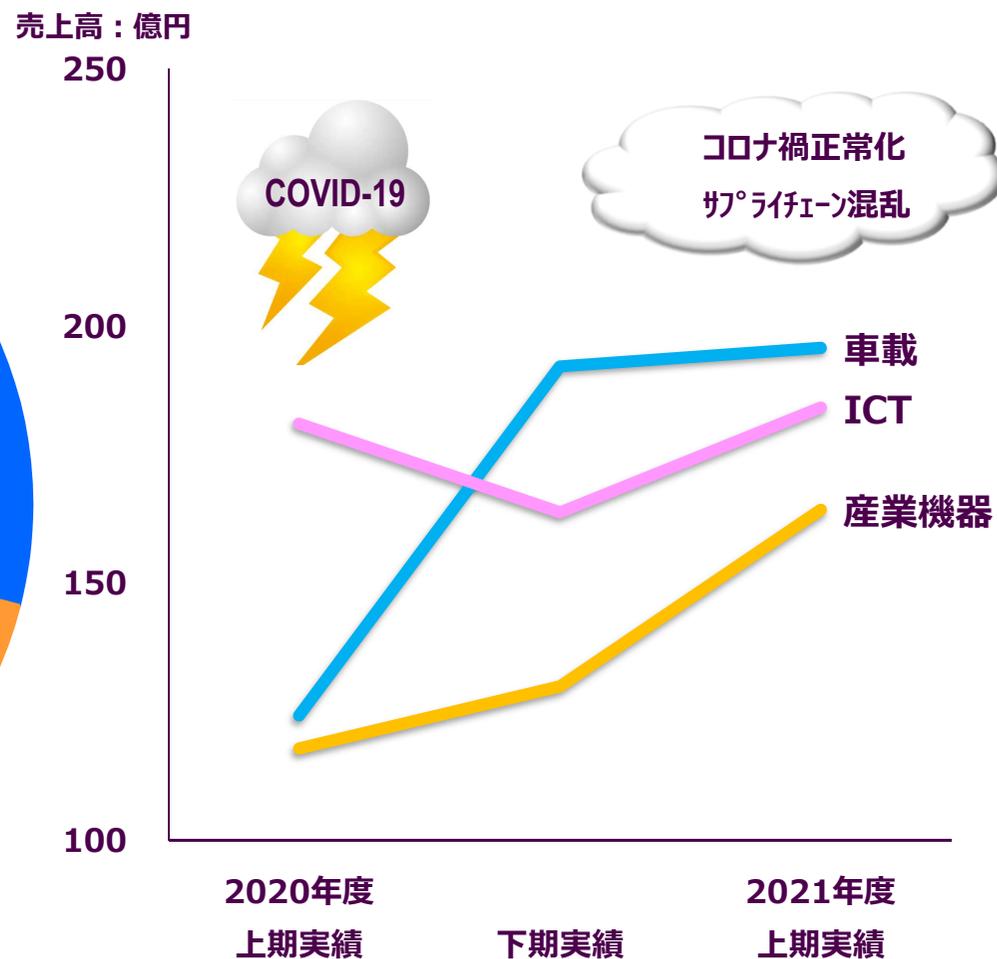


1-2. 2021年度 第2四半期 市場別売上推移

市場別売上比率

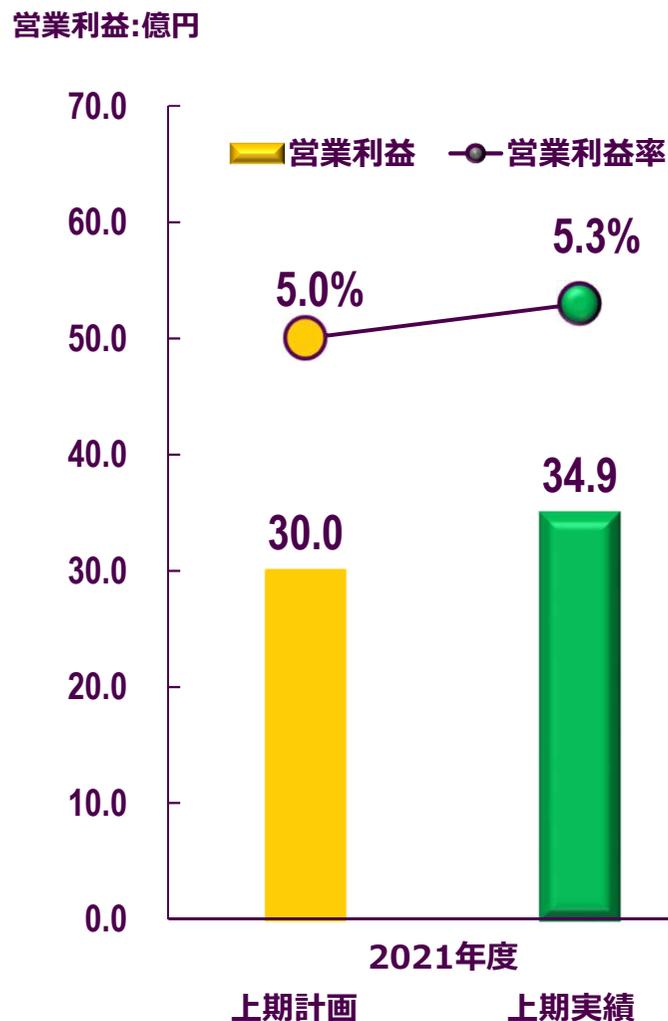


主要3市場別売上推移



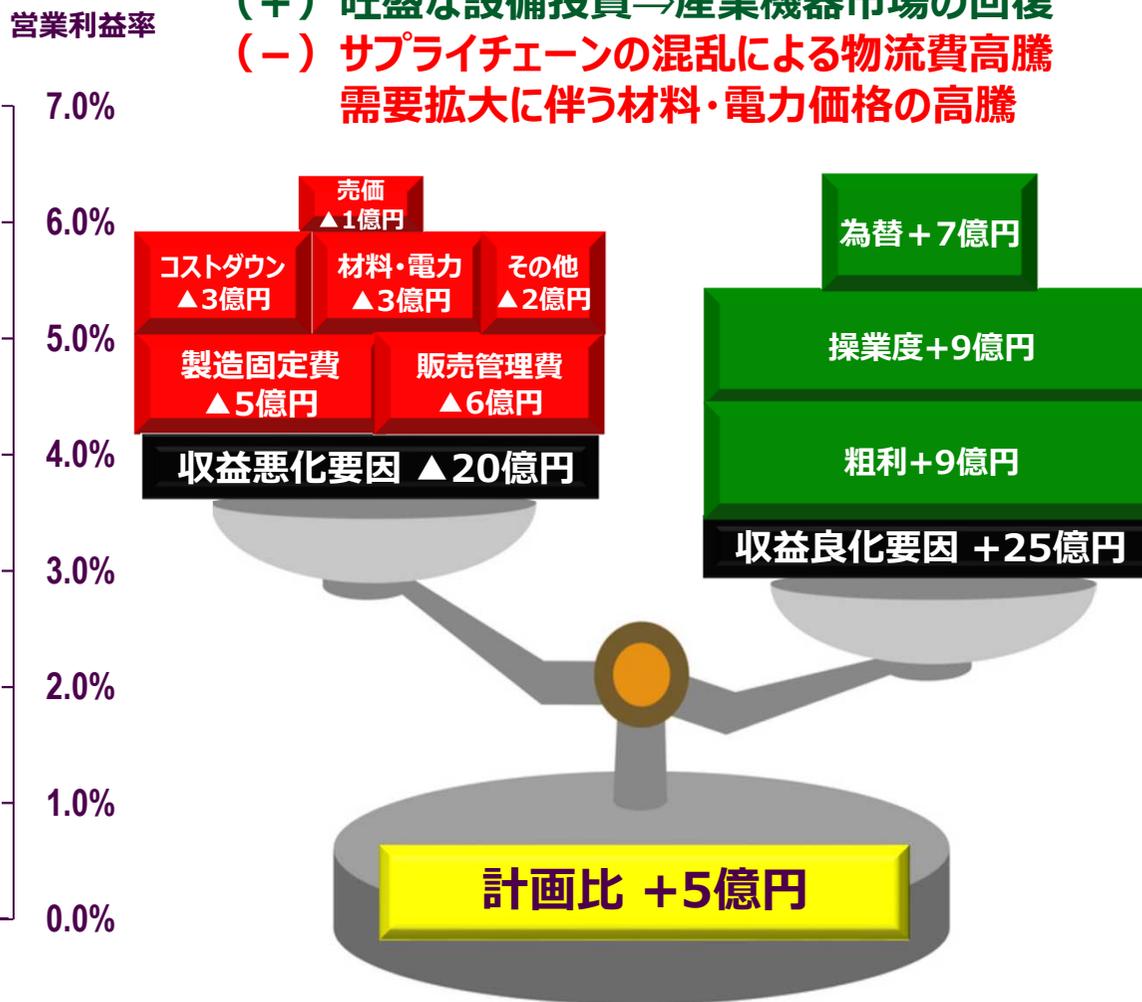
1-3. 2021年度 第2四半期 営業利益増減 - 計画比 -

営業利益推移



営業利益増減要因

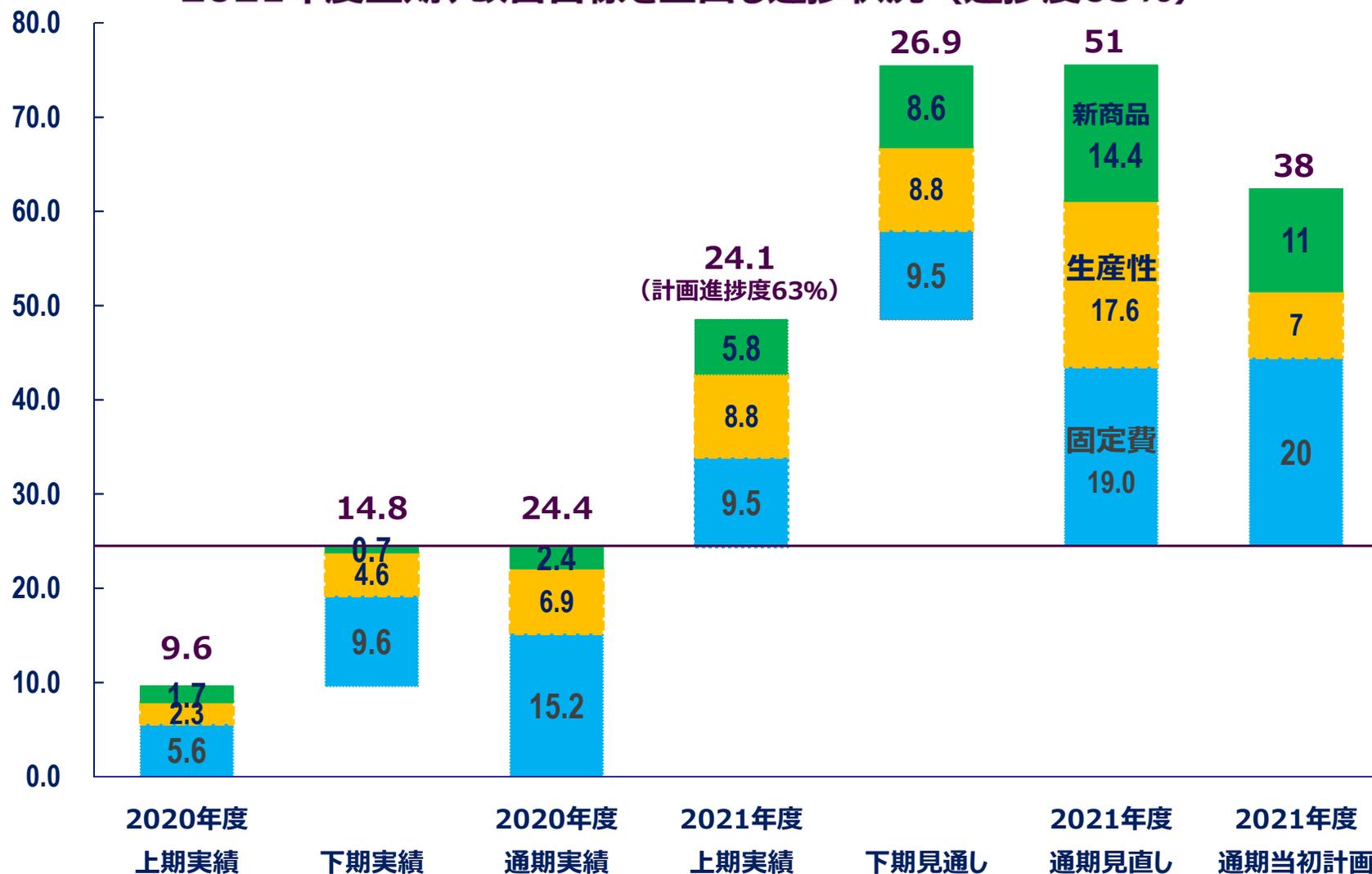
(+) 旺盛な設備投資⇒産業機器市場の回復
 (-) サプライチェーンの混乱による物流費高騰
 需要拡大に伴う材料・電力価格の高騰



2. 構造改革による業績改善効果 - 半期推移 -

効果額:億円

2021年度上期、改善目標を上回る進捗状況（進捗度63%）



3-1. 2021年度 通期 業績見通し

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度					
	上期実績	下期実績	通期実績	上期実績	下期計画	上期比	通期計画	前年度比	
								増減	増減率
売上高	52,187	58,600	110,788	66,502	65,498	△1,004	132,000	+21,212	+19.1%
売上総利益	9,077	12,071	21,147	14,172	13,628	△544	27,800	+6,653	+31.4%
売上高比率	17.4%	20.6%	19.1%	21.3%	20.8%	△0.5pt	21.1%	+2.0pt	-
販売管理費	8,869	9,307	18,176	10,680	10,420	△260	21,100	+2,924	+16.1%
売上高比率	17.0%	15.9%	16.4%	16.1%	15.9%	△0.2pt	16.0%	△0.4pt	-
営業利益	207	2,764	2,971	3,492	3,208	△284	6,700	+3,729	+125.5%
売上高比率	0.4%	4.7%	2.7%	5.3%	4.9%	△0.4pt	5.1%	+2.4pt	-
親会社株主に帰属する当期利益	△154	2,192	2,038	2,497	2,103	△394	4,600	+2,562	+125.6%
売上高比率	△0.3%	3.7%	1.8%	3.8%	3.2%	△0.6pt	3.5%	+1.7pt	-
設備投資	1,567	1,910	3,477	2,817	4,183	+1,366	7,000	+3,523	+101.3%
減価償却費	2,870	2,876	5,747	2,868	3,132	+264	6,000	+253	+4.4%
研究開発費	1,847	1,863	3,710	1,993	2,007	+14	4,000	+290	+7.8%
平均為替レート US\$ (円)	106.92	105.20	106.06	109.80	108.00	1.6%円高	108.90	2.6%円安	
Euro (円)	121.30	126.11	123.70	130.90	130.00	0.7%円高	130.45	5.5%円安	

3-2. 2021年度 下期 業績見通し 営業利益増減 - 上期比 -

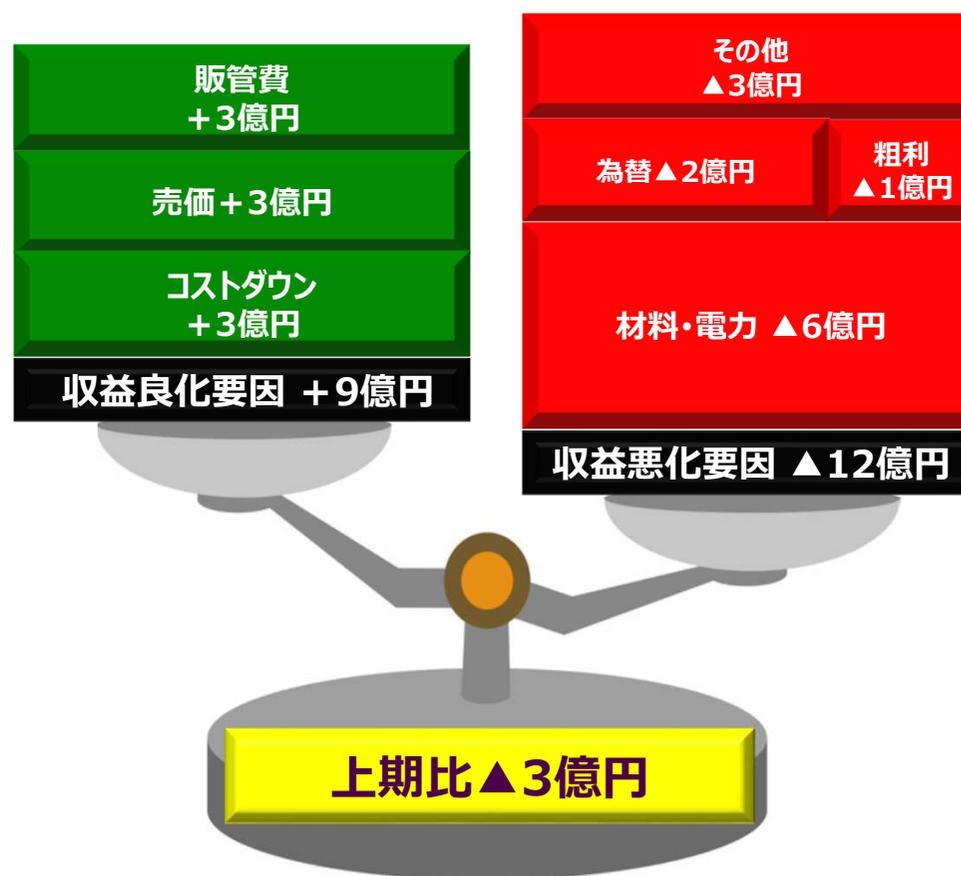
営業利益推移

営業利益:億円



営業利益増減要因

- 営業利益率
- (+) 旺盛な設備投資継続⇒産業機器市場の回復
 - (-) 中国の電力不足による材料・電力価格の高騰
 - (-) 半導体不足による自動車減産

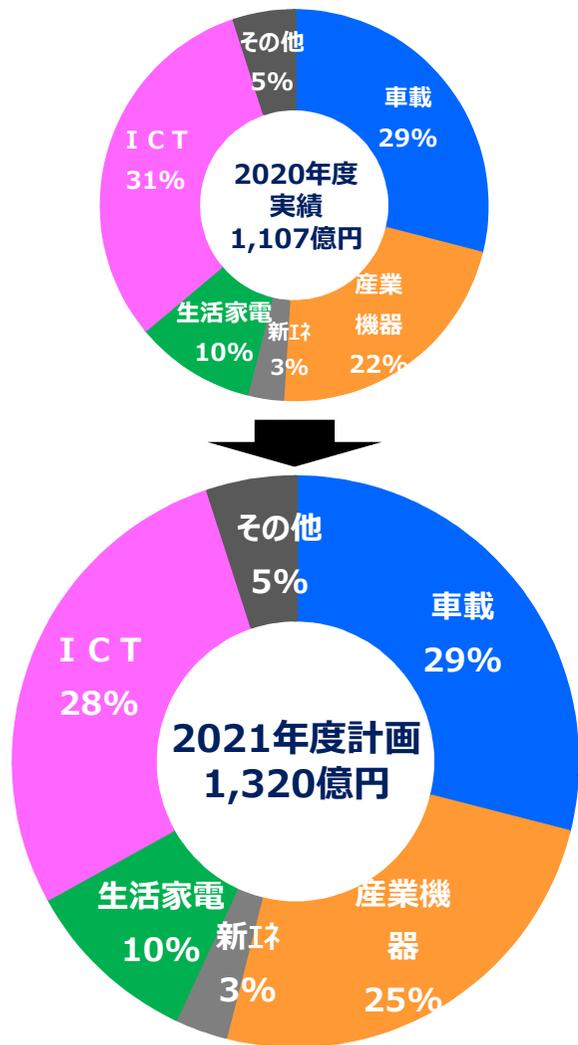


3-3. 2021年度 下期見通し 製品別売上高

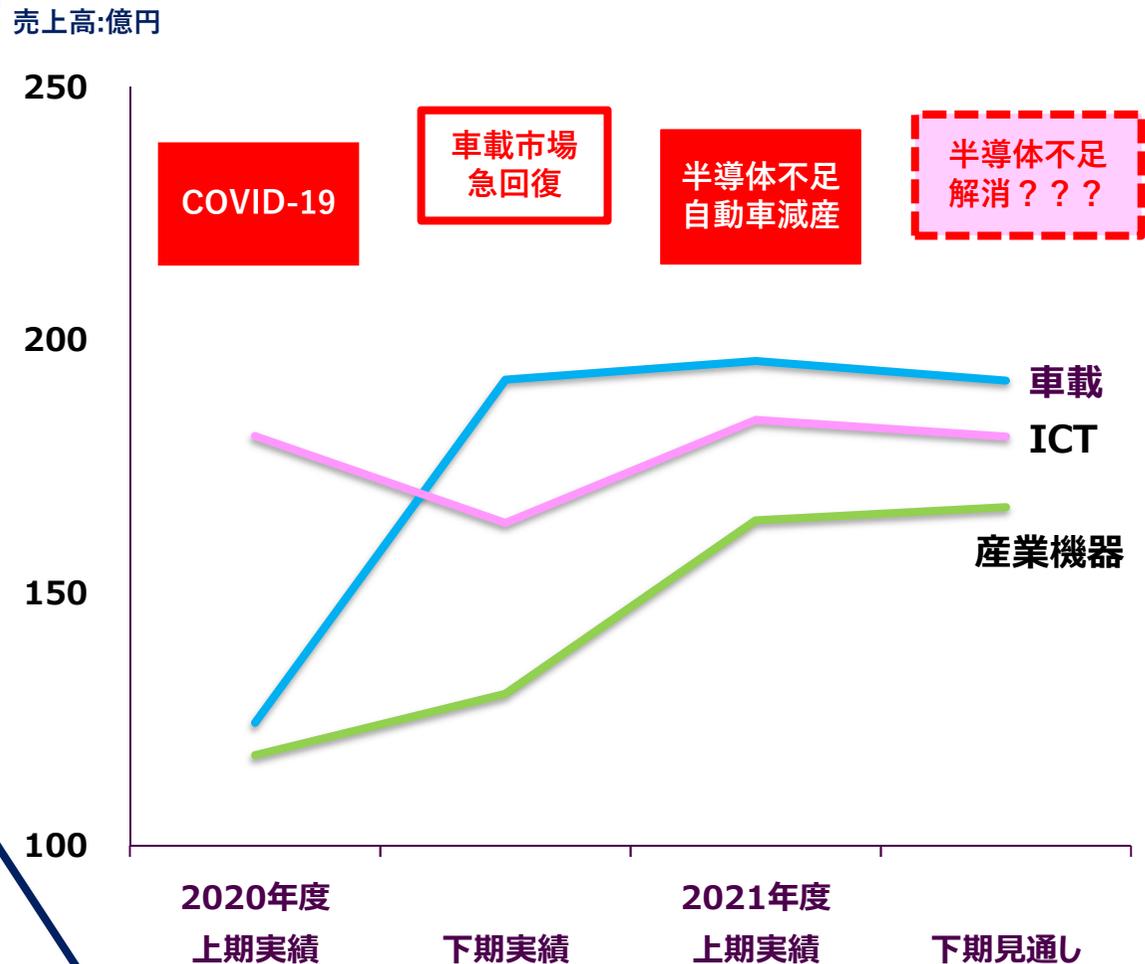
(単位：百万円)

	2020年度	2021年度					
		上期実績	下期計画	上期比	通期計画	前年度比	
	通期実績					増減	増減率
アルミ電解コンデンサ	95,294	57,897	56,603	△1,294	114,500	+19,206	+20.1%
アルミ電解コンデンサ	80,010	49,134	47,296	△1,838	96,430	+16,420	+20.5%
導電性高分子、ハイブリッド	15,285	8,763	9,307	+544	18,070	+2,785	+18.2%
DLCAP™	3,363	1,420	1,680	+260	3,100	△263	△7.8%
セラコン・バリスタ	2,561	1,645	1,555	△90	3,200	+639	+25.0%
機構	2,621	1,472	1,628	+156	3,100	+479	+18.2%
コンデンサ材料	4,903	3,094	3,006	△88	6,100	+1,197	+24.4%
その他	2,044	974	1,026	+52	2,000	△44	△2.2%
合計	110,788	66,502	65,498	△1,004	132,000	+21,212	+19.1%

3-4. 2021年度 市場別売上計画



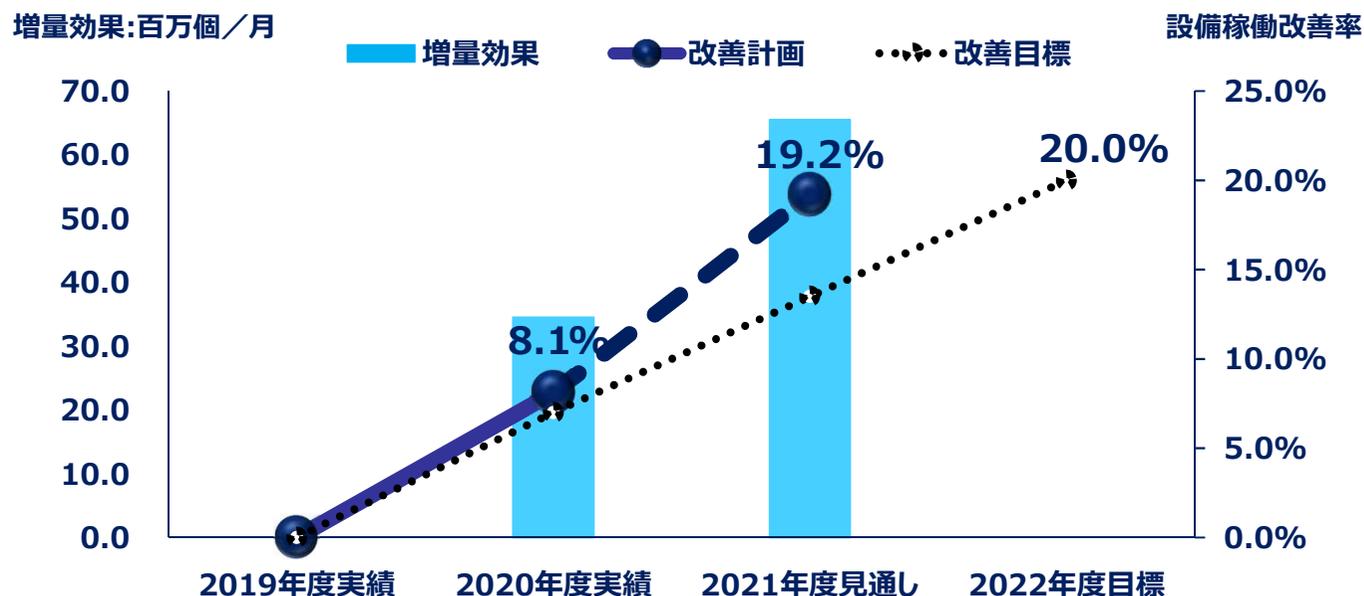
主要3市場 売上実績および売上見通し



4. アフターコロナ下における構造改革、商品企画改革へのさらなる取り組み

確固たる収益体質への転換

■ ※¹OEE、※²TEEP&パーヘッド向上による増員・増備なき増量対応



※¹OEEは、Overall Equipment Effectiveness の略。(総合設備効率)

※²TEEPは、Total Effective Equipment Performance の略。(設備機器総合有効生産力)

■ スタッフの生産性向上

2020年度 本社スタッフ統合 ⇒ 2021年度 生産性向上策立案

■ 標準化の推進

将来の市場展望 ⇒ 戦略商品への積極投資と不採算品の生産終息

4. アフターコロナ下における構造改革、商品企画改革へのさらなる取り組み

次なる成長に向けて

■ 10年後、20年後（創業100周年）に向けての成長戦略の立案

創業100周年創造プロジェクトを発足し、2021年中に長期計画を策定

■ スマートファクトリー構想の具現化

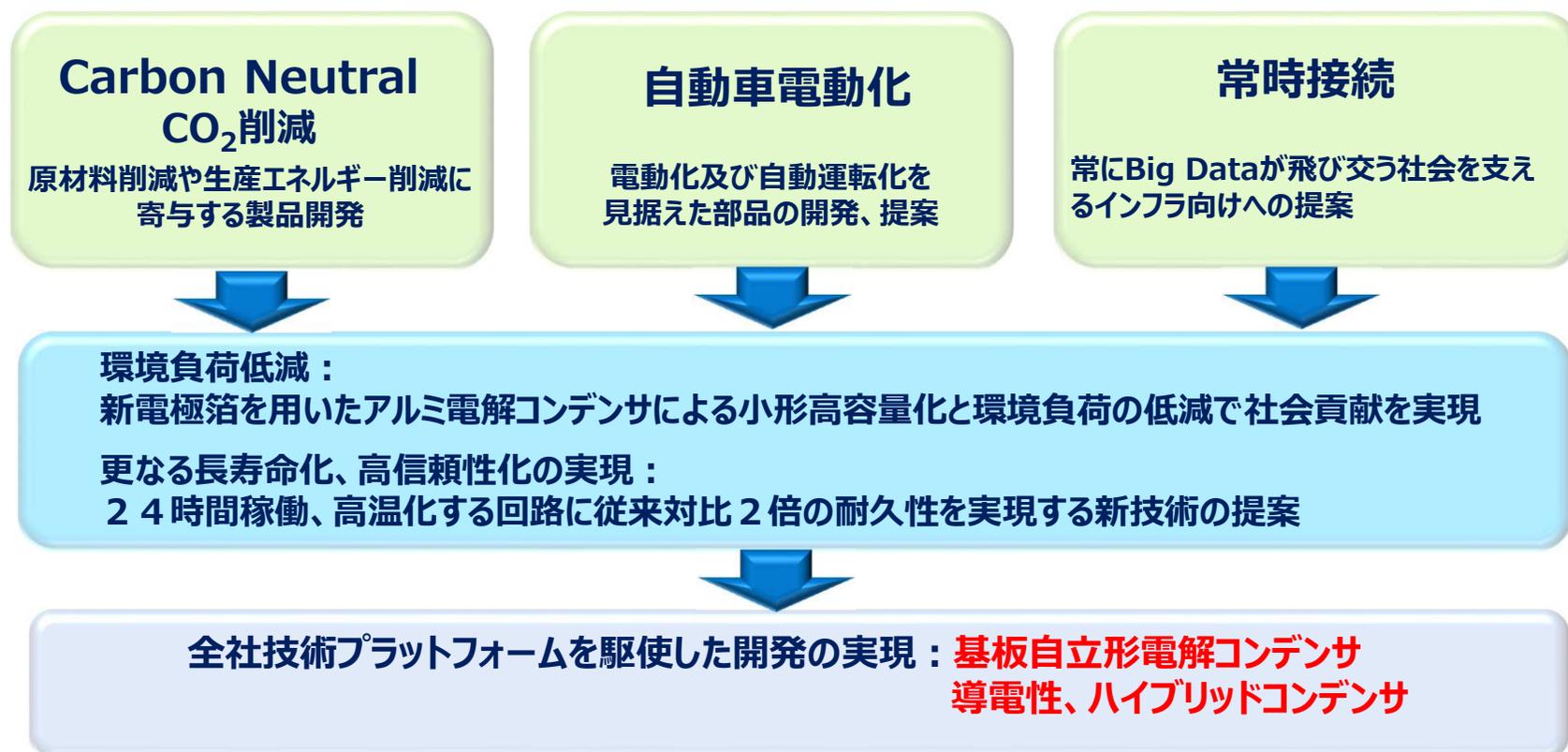
第9次中計	2020年度	2021年度	2022年度
◆ データ解析に基づくボトルネックの定量化と、工程の改善	生産工程作業の定量化	生産工程作業自動化	自動化対象拡大
	通信準備（設備LAN）	製造情報システム導入	※ ² MES導入
◆ 最適※ ¹ VSMへの転換と、自動化による自律的な工場の実現		生産計画システム選定	模擬実験

※¹VSMは、Value Stream Mappingの略。 ※²MESは、Manufacturing Execution Systemの略。（製造実行システム）

4. アフターコロナ下における構造改革、商品企画改革へのさらなる取り組み

■ 商品企画改革／製品開発と市場への提案：社会起点の視座

社会、顧客を取り巻く環境に対する当社技術の取り組み



5. 気候変動への取り組み

「気候変動への取り組み」-TCFDの枠組みに沿った検討

日本ケミコングループは、気候関連リスク・機会が経営上の重要課題であるという認識のもと、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の枠組みに沿った検討を進めていきます。

日本ケミコングループは、2021年度より気候変動リスクを重要な経営課題の1つに位置付け、TCFDの提言に沿った取り組みを展開し、地球環境に配慮した事業活動を更に推進します。気候変動によるリスクの最小化に取り組むと共に、社会課題の解決に当社技術を活かせる機会と捉えて積極的に関与していきます。機会としては、車載市場向け製品の小型軽量化技術等があります。当該技術は車両の軽量化につながり、CO₂排出量の削減を実現します。

今後ともご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

〔注意事項〕

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は、今後、様々な要因により変動する場合がございます。また、本資料に記載されている将来予想に関する事項についてその内容を更新し、公表する責任を負いませんのでご了承願います。投資に関する最終決定につきましては、投資家の皆様ご自身の判断で行われますようお願い致します。本資料の内容に基づいて投資された結果、万一何らかの損害を被られましても、当社及び各情報の提供者は一切責任を負いかねますので、併せてご了承願います。

〔Note〕

The projected performance figures in this material are based on information available to Nippon Chemi-Con's management at the time this material was prepared.

There are many uncertain factors inherent in forecasting, and there might be cases in which actual results differ from forecast values. Nippon Chemi-Con undertakes no obligation to publicly update or revise any forward-looking statements included in this material.

If you are interested in investing in Nippon Chemi-Con, you are requested to make a final investment decision at your own risk.

Please note that neither Nippon Chemi-Con nor any third party providing information shall be responsible for any damage or loss you may suffer due to investment in Nippon Chemi-Con based on the information shown in this material.